

自主防災組織の結成と 防災リーダーの育成を

荒川議員 災害発生時に備えた地域防災力の向上を図るため、地域（自治会）単位での「自主防災組織の結成」や防災知識を持ち、避難所で適切な指示が出せる「防災リーダーの育成」に取組むべきと考えるがどうか。

市長 災害対策基本法の自主防災組織の育成に基づき、平成十二年から自治会を主体とした自主防災組織の結成を推進しており、現在は九十七の自治会で組織化されている。本年度は長沼地区十五区及び物部地区二十二区の自治会で、組織化をお願いする計画である。自主防災組織では区単位で自主防災規約を作成し、災害時に対応できるようにしている。また、災害に備え、救助工具・担架等の装備品や災害時の対応手引きを順次配布している。災害時には、地域住民の自主的な防災活動が必要とされるが、市では、地域づくり事業の防災座談会や地区の避難訓練を通して、「自助」「共助」の意識を持ってもらうほか、防災技術や防災意識の高揚を図っている。



久下田地区で行われた防災訓練

防災リーダーについては、座談会等を通じて、地域と一体となつて育成していきたいと考えている。また、現在市内では、九十二の婦人防火クラブが結成されており、防火、防災意識の普及活動を実施しているが、今後も消防団と婦人防火クラブの連携を密にして、女性の視点からの防火・防災対策についても積極的に行っていただきたいと考えている。

脳脊髄液減少症の さらなる広報活動を

七海議員 脳脊髄液減少症については、以前に一般質問で取り上

げ、結果として「広報もおか」等で広報していただいたが、まだまだ認知度は低く、原因不明のまま苦しみと戦っている人が少なくないと言われている。今後さらに、市民への理解を呼びかけるための取組みについて伺う。

市長 平成二十一年十月に市ホームページに「脳脊髄液減少症について」と題し情報を掲載したほか、平成二十二年八月には「広報もおか」で病気の周知を図ってきた。さらに、平成二十三年に国の研究班から脳脊髄液減少症の画像判定基準・画像診断基準が公表されたことから、平成二十四年三月に市ホームページの内容を更新した。また、「広報もおか」七月号に掲載を予定している。今後も国・県からの新たな情報の収集に努め、市民に対し周知していきたい。

教育長 文部科学省より平成十九年に「学校におけるスポーツ外傷等の後遺症への適切な対応についての」通知が出されたことを受け、その内容について市内小中学校へ周知するとともに、改めて平成二十二年に教職員が児童・生徒の健康状態を把握するうえで、頭痛・頸部痛・めまいなどの症状が見られた場合には脳脊髄液減少症

も念頭において、適切な対応がとられるよう通知している。また、学校では学校だより等で保護者への周知に努めていることから、脳脊髄液減少症をテーマとした講演会の開催は考えていない。

観光ネットワーク事業の 現状と今後の事業展開は

七海議員 平成二十四年度の観光ネットワーク事業における「もおか魅力発見隊」「市内ワーキンググループ」「物産品部会」など、具体的な事業内容と今後の事業展開について伺いたい。

市長 四月十五日に行われた「観光ネットワークアイデア発表会」



観光ネットワークアイデア発表会

「光ネットワークアイデア発表会」でも、もおか魅力発見隊からいちごというアイテムを利用し、まちをプロモーションする「もおかいちごの国構想」など、今までにない新しいアイデア約二十件が提案された。これらのアイデアの実現には行政の支援がなくても、市民協働の活動により実践できるアイデアもあるので、積極的に取組まれるようお願いしている。また、行政との連携や支援が必要なアイデアは市内ワーキンググループが中心となり、市役所関係各課の連携を図り、アイデアの実現可能性の検討と実現に向けた支援を行う。

今後の観光ネットワーク事業の展開は、平成二十五年度までの三箇年の事業として、魅力発見隊のアイデア実現に向けた活動等に加え、将来にわたって観光まちづくりの担い手となる市民の育成強化に取組んでいく。市民協働による観光のまちづくりは、将来も継続されるので、市民一人一人が、真岡を誇りに思う気持ちを醸成し、観光交流を通して、「真岡を訪れてよかった」、「真岡で働きたい・暮らしたい」という「選ばれたまち真岡」を目指してまちの活性化を図りたい。